

No. 158

平成23年
9月定例会

〒937-8555 魚津市釈迦堂1-10-1
☎ 0765-23-1041
e-mail gikai@city.uozu.lg.jp



* 会議日誌	1
* 9月定例会	2
* 市政について問う	3
* 代表質問・一般質問	4～11
* 常任委員会視察報告	11
* 特別委員会視察報告	12
* 12月定例会の日程	12
* 視察受け入れ	12
* 編集後記	12

10月		9月		8月	
21日	議会だより編集委員会	15日	民生消防委員会	8日	議員協議会
13日	自然環境・新エネルギー(特) 市内視察	16日	産業建設委員会	19日	在来線等まちづくり(特)
		21日	総務文教委員会	26日	自然環境・新エネルギー(特)
			議会運営委員会	30日	各派代表者会議
			議会(討論・採決)		議会運営委員会
			決算特別委員会	5日	在来線等まちづくり(特)〈小委員会〉
			自然環境・新エネルギー(特)		並行在来線に関する正副委員長会議(3市2町)
			在来線等まちづくり(特)		議会運営委員会
			自然環境・新エネルギー(特)		本会議開会(提案理由説明)
			議会運営委員会		全員協議会
			本会議(代表・一般質問)		在来線等まちづくり(特)
			本会議(一般質問)		自然環境・新エネルギー(特)
			各派代表者会議		議会運営委員会
			産業建設委員会		本会議開会(提案理由説明)
			産業建設委員会(現地調査)		全員協議会
			民生消防委員会		在来線等まちづくり(特)
			議会運営委員会		自然環境・新エネルギー(特)
			議会(討論・採決)		各派代表者会議
			決算特別委員会		議会運営委員会
			自然環境・新エネルギー(特)		在来線等まちづくり(特)〈小委員会〉
			在来線等まちづくり(特)		並行在来線に関する正副委員長会議(3市2町)
			在来線等まちづくり(特)		議会運営委員会
			議会だより編集委員会		本会議開会(提案理由説明)
			議会運営委員会		全員協議会
			議員協議会		在来線等まちづくり(特)
			決算特別委員会		自然環境・新エネルギー(特)
			民生消防委員会		各派代表者会議
			自然環境・新エネルギー(特)		議会運営委員会
			在来線等まちづくり(特)		在来線等まちづくり(特)〈小委員会〉
			在来線等まちづくり(特)		並行在来線に関する正副委員長会議(3市2町)
			議会だより編集委員会		議会運営委員会
			議会運営委員会		本会議開会(提案理由説明)
			議員協議会		全員協議会
			決算特別委員会		在来線等まちづくり(特)
			民生消防委員会		自然環境・新エネルギー(特)
			自然環境・新エネルギー(特)		各派代表者会議
			在来線等まちづくり(特)		議会運営委員会
			在来線等まちづくり(特)		在来線等まちづくり(特)〈小委員会〉
			議会だより編集委員会		並行在来線に関する正副委員長会議(3市2町)
			議会運営委員会		議会運営委員会
			議員協議会		本会議開会(提案理由説明)
			決算特別委員会		全員協議会
			民生消防委員会		在来線等まちづくり(特)
			自然環境・新エネルギー(特)		自然環境・新エネルギー(特)
			在来線等まちづくり(特)		各派代表者会議
			在来線等まちづくり(特)		議会運営委員会
			議会だより編集委員会		在来線等まちづくり(特)〈小委員会〉
			議会運営委員会		並行在来線に関する正副委員長会議(3市2町)
			議員協議会		議会運営委員会
			決算特別委員会		本会議開会(提案理由説明)
			民生消防委員会		全員協議会
			自然環境・新エネルギー(特)		在来線等まちづくり(特)
			在来線等まちづくり(特)		自然環境・新エネルギー(特)
			在来線等まちづくり(特)		各派代表者会議
			議会だより編集委員会		議会運営委員会
			議会運営委員会		在来線等まちづくり(特)〈小委員会〉
			議員協議会		並行在来線に関する正副委員長会議(3市2町)
			決算特別委員会		議会運営委員会
			民生消防委員会		本会議開会(提案理由説明)
			自然環境・新エネルギー(特)		全員協議会
			在来線等まちづくり(特)		在来線等まちづくり(特)
			在来線等まちづくり(特)		自然環境・新エネルギー(特)
			議会だより編集委員会		各派代表者会議
			議会運営委員会		議会運営委員会
			議員協議会		在来線等まちづくり(特)〈小委員会〉
			決算特別委員会		並行在来線に関する正副委員長会議(3市2町)
			民生消防委員会		議会運営委員会
			自然環境・新エネルギー(特)		本会議開会(提案理由説明)
			在来線等まちづくり(特)		全員協議会
			在来線等まちづくり(特)		在来線等まちづくり(特)
			議会だより編集委員会		自然環境・新エネルギー(特)
			議会運営委員会		各派代表者会議
			議員協議会		議会運営委員会
			決算特別委員会		在来線等まちづくり(特)〈小委員会〉
			民生消防委員会		並行在来線に関する正副委員長会議(3市2町)
			自然環境・新エネルギー(特)		議会運営委員会
			在来線等まちづくり(特)		本会議開会(提案理由説明)
			在来線等まちづくり(特)		全員協議会

9 月定例会

9 月定例会は、9 月 5 日から 21 日までの 17 日間の日程で開会され、平成 23 年度一般会計・特別会計補正予算や条例の制定など 13 案件について可決・承認・同意されました。また、平成 22 年度一般会計・特別会計・水道事業会計決算の認定 11 議案については、決算特別委員会で継続審査となりました。

可決した平成 23 年度補正予算

議 案 名	補正額 (千円)	補正後予算額 (千円)	当初予算比 (%)
魚津市一般会計補正予算（第 3 号）	175,550	17,349,842	101.7
魚津市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）	9,287	4,642,287	100.2
魚津市介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）	16,825	4,100,325	100.4
魚津市水族館事業特別会計補正予算（第 1 号）	2,907	175,907	101.7

条 例 の 制 定 及 び 改 正

魚津市自治基本条例の制定について	可決
魚津市 C A T V 施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決
魚津市営駐車場条例の一部改正について	可決

そ の 他

公有水面埋立地の用途変更に関する意見について	可決
公有水面埋立てに関する意見について	可決
第 19 回日中友好富山県地方議員連盟訪中団への議員派遣の件について	
派遣場所	中国
派遣期間	10 月 16 日～21 日
派遣議員	梅原 健治

受 理 さ れ た 報 告

平成 22 年度決算に係る健全化判断比率報告書について
平成 22 年度決算に係る資金不足比率報告書について

同 意 案 件

魚津市監査委員の選任につき同意を求めることについて	林 靖太 氏の選任に同意
魚津市教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	潮 由加子 氏の任命に同意

決 算 特 別 委 員 会

委 員 長	島澤 佳世子
副委員長	浜田 泰友
委 員	関口 雅治 飛世 悦雄
	廣田 俊成 中田 尚

可 決 さ れ た 意 見 書

北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書
「緊急事態基本法」の早期制定を国に求める意見書
「介護職員待遇改善交付金事業」を平成 24 年度以降も継続することを求める意見書



市政について問う

代表・一般質問は13日と14日の2日間にわたって行われ、12名の議員が質問に立ち、議論が展開されました。その主な内容をお知らせします。

■代表質問（4名）

質問順・敬称略

- ☆ 廣田 俊成（自民党議員会） ページ
- ・新内閣基本方針要旨に伴う財政再建について 5
 - ・指定管理の現状と対応 6
 - ・安全、安心な学校給食、県農産物の安定対策
及びブランド化の推進について 6
 - ・北陸に適した
新エネルギー対策の促進について 8
 - ・並行在来線の経営分離に関連する質問 8
- ☆ 寺崎 孝洋（土心会）
- ・自治基本条例について 4
 - ・24年度予算方針について 5
 - ・広域消防について 7
 - ・魚津まつり、大学女子野球について 8
 - ・並行在来線について 8
- ☆ 中田 尚（日本共産党）
- ・地震・津波防災に関して 4
 - ・ジオパークから学ぶこととして 6
 - ・消防の広域化に関して 7
 - ・並行在来線に関して 8
 - ・経済対策としての住宅リフォームについて 10
- ☆ 田中 光幸（市民ネット）
- ・自治基本条例について 4
 - ・財政に関すること 5
 - ・スポーツ基本法の成立に伴う
今後の取り組みについて 6
 - ・再生可能エネルギーとりわけ「小水力発電」
についての取り組みについて 8

■一般質問（8名）

質問順・敬称略

- ☆ 石倉 彰（自民党議員会） ページ
- ・T P P参加について 9
 - ・生産調整配分の早期取り組みについて 9
 - ・全国豊かな海づくり大会について 10
 - ・公共下水道受益者負担金・分担金について 11
- ☆ 中瀬 淑美（公明党）
- ・学校施設の防災機能強化について 5
 - ・市民が政治に参加しやすい環境づくりについて 6
 - ・成年後見人制度について 7
 - ・「省エネ・エコ社会」への転換について 7
- ☆ 浜田 泰友（土心会）
- ・地域の自主財源確保について 4
 - ・公共施設のあり方検討について 6
 - ・公共交通について 9
 - ・空き家対策について 11
- ☆ 下司 孝志（土心会）
- ・魚津市自治基本条例の制定について 4
- ☆ 梅原 健治（自民党議員会）
- ・市制60周年事業について 4
 - ・防災対策について 5
 - ・防災訓練について 5
- ☆ 朝野 幹子（日本共産党）
- ・生物の多様性・地域戦略について 7
 - ・富山労災病院について 7
 - ・（仮称）僧ヶ岳県立自然公園について 10
 - ・片貝川河川整備計画について 10
- ☆ 飛世 悦雄（市民ネット）
- ・原子力防災計画について 5
 - ・日立ツール跡地の現状と魚津地域職業訓練センター
跡地の利活用について見解を問う 8
 - ・並行在来線について 9
 - ・農業問題について 10
- ☆ 越川 隆文（自然堂）
- ・魚津市の生活コストについて 6
 - ・新幹線到来に向けた新しい街づくりについて 9
 - ・有機農法の促進について 10

詳細については、会議録（市ホームページ上で公開、各地区の公民館に配付）をご覧ください。



市制60周年事業について

問 記念事業とゆるキャラ、写真コンテストについて



▲ ゆるキャラのアンケート投票
(10/15～16 ○○魚津にて)

答 記念事業として、第19回全国山城サミット連絡協議会魚津大会、全国山・鉾・屋台保存連合会総会魚津大会の開催を計画している。来年3月には60周年記念事業の年間スケジュールをお知らせしたい。ゆるキャラは400点超の応募があり、○○魚津でのアンケート投票と審査委員会での検討で選考

決定する。写真コンテストの応募締切は来年2月17日で、今のところ10点超の応募がある。ゆるキャラの披露、コンテスト写真の展示は4月の記念式典で行いたい。

自治基本条例について

問 条例の趣旨・目的は。

答 地方分権の進展により、国と地方自治体が対等・協力の関係へと変わり、住民がお互いに連携・協力して、自分たちのことは自分たちで考え、決定し、行動するという「自治」本来の姿を実現していく時代となっている。また、人口減少・少子高齢化社会において、市民参画の下で市政運営を行い、市民と市が協働して公共的な課題の解決にあたる必要があるため、それぞれの役割を明確化し、自治の基本となるルールや仕組みをつくり、市民自治の確立を図ることを目的としている。

問 第19条の「住民投票」と第25条の「地域における市民自治の推進」について

答 第19条の「住民投票」については、どのような案が住民投票の対象となりえるのか、テーマの確信や発議・投票要件、実際の実施方法など、検討すべき課題が数多くあり、今後更に検討を深める必要があるが、住民の意思を直接確認する仕組みとして住民投票制度を設けることができ、その

結果を尊重することを規定している。第25条の「地域における市民自治の推進」では、地域のまちづくりで重要な役割を果たす様々な立場の団体が幅広くまちづくりに参加し、まちづくりの活動のすそ野を広げていくことが市民自治の確立には重要であると考え、市民の地域コミュニティ等へのかかわりや、地域コミュニティ等の活動の在り方について規定している。

問 法律と条例の関係と最高規範について

答 条例とは、地方自治体が国の法律等に違反しない範囲で議会の議決を経て制定する自主法で、法令に違反して制定した条例は無効となる。条例間には法的には優劣関係はないが、市民自治の確立を目的とした自治基本条例の趣旨を最大限に尊重する意味で最高規範性を内包したものと位置付け、他の条例等の制定・改廃や、市政運営に関する様々な計画を策定・推進する場合にも、この条例に定める事項との整合を図るべきであると定めている。

地域の自主財源確保について

問 地域振興会や自治会など、地域の自主財源確保の案として、資源物常設ステーションでの資源物売り払い収入を地域に還元する仕組みをつくってはどうか。

答 自治会や町内会等の地域団

体の自主財源は、各世帯からの会費が主であると考えられる。地域振興会は発足して間もない組織が多く、自主財源を持たない団体が多数あるが、今後地域振興会等が活動を進めるためにも、自主財源の確保は重要である。議員提案の資源物売り払い収入を地域へ還元する仕組みについては関係各課と協議するなど、今後研究していきたい。

防災について

問 県地震津波の想定は、富山市街地での直下型地震では呉羽山断層が富山湾に約30km伸びていることから3m程度としているが、まだ調査がされていない糸魚川沖の断層帯の有無や、ここを震源とした地震津波の想定がなく不十分だ。識者の指摘する津波高10mを想定した防災対策が必要では。

答 県が今年度実施する津波被害調査は、既存の活断層の資料を活用しながら、国の被害想定手法の見直しや点検を踏まえて行うと聞いている。糸魚川沖の海底地震想定は、国の地震調査委員会でも海溝型地震の想定域の「参考」扱いとされ、活断層の詳細な調査は進んでいない。魚津断層帯の詳細な調査と併せて糸魚川沖の断層帯を震源とする津波影響調査の実施を国等へ働きかけるよう県へ要望した。富山大学大学院の竹内章教

授による糸魚川沖の断層帯を震源とする地震の津波高の推定数値は、断層の波源付近では、平均高約8.5m、最大高は約16.8m、22.5mで、石川県輪島では平均高は約6.1m、10.9m、最大高は約12.2m、21.8mとなっている。こうした地震発生は数千年から2万年に一度の低頻度と言われている。したが、本市での津波最大高を10m以上と念頭におき、防災会議で確認しながら防災対策を検討・実施していきたい。

問 学校施設の防災機能強化について

答 西部中学校にはマンホールを利用した災害時非常用トイレを整備し、村木小学校プールには非常時に生活用水及び飲用レベル処理水を供給できる緊急給水システムが設置されている。災害時優先電話はほとんどの学校に設置している。汚水の貯留槽、備蓄倉庫、トイレ、自家発電装置等の整備により防災機能の一層の強化が図られるが、現時点では耐震化を最優先に進めていきたい。統廃合が具体化している一部の学校を除き、平成27年度までに耐震化を完了したい。先の震災では、建物本体の損傷だけでなく天井材や外装材、照明器具、家具などの非構造部材の被害が発生しており、この耐震化についても緊急度の高いものから計画的に進めていきたい。

問 災害警報等の伝達手段と防

災行政無線の増設について

答 災害警報等の伝達手段として、市内9ヶ所に設置の防災行政無線、防災ラジオ、ケーブルテレビを活用した防災情報システム、市のホームページから登録して携帯電話で災害情報を受信する緊急情報配信サービス等がある。今年9月1日からは市が配信元となり避難勧告・指示等の生命に関わる緊急情報をNTTドコモの携帯電話で受信できるエリアメールサービスの運用を開始した。現在の防災行政無線は平成7年度に設置したアナログ無線で、年数の経過で部品調達が難しく、増設は困難な状況である。今後はデジタル化への移行の中で対象地域の拡大を検討したい。

問 市の防災訓練について

答 昨年度までに市内すべての地区で総合防災訓練が実施されたが、今年2月の防災会議で13校区を4ブロックに分割して防災訓練を行うことを決定した。東日本大震災を契機に各地区の防災意識が高まり、地域特性に合った防災訓練を実施するところも出てきた。今年は本江地区を主会場、大町、村木、下中島地区を副会場に、同日開催を計画していたが、大町地区は8月に1泊2日の日程で防災訓練実施済みのため見学のみの参加となる。来年度以降は、ブロック開催における各地区との事前協

議や調整等を行い、より実践的な総合防災訓練を実施していく必要があると考えている。



▲ 息の合ったバケツリレー
(9/23 総合防災訓練にて)

問 魚津市の原子力防災計画の策定について

答 現在、本市の地域防災計画には原子力防災に関する記載はない。県の地域防災計画では、国の原子力安全委員会が定める防災指針により、屋内避難等の措置の検討を要する量の放射線が志賀原発から県内には到達しないと想定しているが、今後、福島第一原発事故に関する国の対応等を踏まえ、施策の充実強化や石川県との連携による対策強化を図ることが盛り込まれる予定である。これを踏まえて本市の地域防災計画の中で見直していきたい。

財政について

問 新内閣基本方針要旨に伴う財政再建について

答 新内閣には、大地震からの復興・復旧対策、原発事故の収束、過度な円高の是正に早急に取り組むことを期待している。国の財政再建のための歳出削減で地方への予算配分がどうなるのか大いに懸念されるが、8月に閣議決定された中期財政フレームの概要では、「地方の一般財源の総額は、24年度から26年度までの期間中、実質的に23年度地方財政計画と同水準を確保する」とされており、地方の一般財源総額が削減されることのないよう今後も働きかけたい。

問 24年度予算方針について

答 東日本大震災の影響もあって景気は依然として低迷し、来年度の本市の税収も大変厳しい状況が予想される。8月に閣議決定された中期財政フレームを大前提に、市税のほか、国からの交付金などを合わせた一般財源の収入総額を見込みながら、9月下旬から平成24年度行政経営方針策定に向けた本格的な作業を行い、10月末までに決定したい。予算編成は本年度からの新しい総合計画に掲げる政策実現のための施策の推進を基本としていきたい。

問 平成23年度普通交付税、臨時財政対策債発行可能額が対前年比5.5%減額された理由は。

答 交付税の算定基礎となる基準財政需要額で、測定単位の一つである国勢調査人口が平成22年度



▲ 指定管理期間が3年である
魚津市福祉センター百楽荘

調査結果に切り替わり1359人減少したことが大きく影響している。また、基準財政収入額では、法人市民税の回復などにより約8千万円の増となっており、実質的な交付税総額の減少要因であると考えている。臨時財政対策債は国全体で前年度7.7兆円から本年度6.2兆円に圧縮していることから、本市においても約1億3千万円の減となっている。

公共施設について

問 指定管理者の現状と対応について

答 本市の指定期間は5年間で基本としているが、施設の特性やその他特別な事情がある場合は、それより短期間または10年を限度とした長期間を設定している。今年度は30施設中26施設が5年以上の指定期間となっている。施設利用者の安全管理は、指定を受けようとする団体に事業計画書の中で

具体的な安全確保対策などを提案してもらうが、指定管理者選定の基準の一つとしており、適切な安全管理をお願いしている。

問 公共施設のあり方検討について

答 公共施設の実態を正確に把握するための「公共施設管理シート」は今年度中には全対象施設について完成する見込みである。これを活用して、適切な施設管理、効率的な運営手法、必要性の検証などを検討していく。将来的な施設のあり方としては、複数の施設機能をつなげることによる相乗効果について検討するとともに、行政と民間の連携、民間活力の導入など、いわゆるPPPやPFIといった手法もあわせて研究していきたい。

魚津市の生活コストについて

問 県内自治体の中での位置づけ及び低コストでより良い住民サービスを実現する方法について

答 市の行政サービスに係る公共料金、保険料、税金等のほとんどは県内自治体と同水準であると思っている。国民健康保険税や介護保険料、保育料が高いとの声があるが、水道料金などは県内でも非常に安い水準で、保育料は今年度から近隣市並みに引き下げた。介護保険料等は高い分、サービスが充実していると理解してほしい。

事務事業等の評価を実施しながら、最小のコストでより良い住民サービスが提供できるよう努めたい。

市民が政治に参加しやすい環境づくりについて

問 投票区の見直しについて

答 投票区を現在の31ヶ所から18ヶ所に見直すもので、該当する11校下で説明会を行っているが、前向きな賛成意見をもらっている。利便性を低下させないために、閉鎖予定の投票所で1日だけ3時間程度の期日前投票所を設置することや、コミュニティバスとの連携などを進めたい。期日前の投票率は上がってきているが、全体の投票率の向上が最大の課題である。

安全、安心な学校給食、県農産物の安定対策及びブランド化の推進について

問 放射性物質の調査の実情と異物混入などの事故防止について問う。また、地産地消の現状と今後の目標数値は。

答 福島第一原発事故の影響がある地域からの野菜等の購入では、地元の検査機関の証明書を学校給食センターで確認している。異物混入については、納品時点と洗浄、調理段階で目視を行い、異物混入が起らないように気をつけて作業を行っている。地場産食材の使用率（重量ベース）は、平成16年

度は8.4%であったが平成22年度は29.3%で、県内トップレベルとなっている。今後は30%を超えることを目標と考えている。ブランド化については、農協など関係機関と密な連携を図りながら取り組んでいきたい。

ジオパークから学ぶことについて

問 ジオパークは大地を学習する場であり、学習教材には地形や地質、動植物、人々の歴史・伝統・文化などが含まれ、持続可能な地球と社会を実現させるための基礎知識を得ることを学習目標としている。これらをうまく実践することと地域振興になるが、魚津市も積極的に検討すべきでは。

答 ジオパークは地質的な題材を中心としつつ、それに関わる地域の自然や人を活用した包括的な学習の場であると認識している。特色ある地域の素材を活かし、相互に結びつけた学習という考え方は、教育機関として十分に考慮していかなければならない。本市は海から山まで豊富な素材に恵まれおり、各博物館の活動や、地域の教育の中で地域資源を活用していけるよう配慮していきたい。

スポーツ基本法の成立に伴う今後の取組みについて

問 市にも地方スポーツ推進計画を進める努力を求めているが、

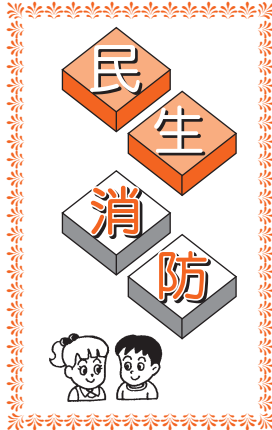
※P P P : Public Private Partnershipの略。行政と民間がパートナーを組んで事業を行うという官民協力の形態。

※P F I : Private Finance Initiativeの略。公共サービスに民間の資金、経営能力及び技術的能力を導入し、効率的・効果的に公共サービスを提供する手法。

※ジオパーク : 地球科学的に見て重要な自然遺産を含む自然に親しむための公園。

今後どのように取り組むか。

答 本市では平成15年に「生涯スポーツプラン」を策定し、平成24年度までを計画年度として「いつでも、どこでも、だれでも気軽にスポーツに親しめるスポーツ文化の創造」を目指して事業を推進している。平成25年度からの魚津市のスポーツ推進計画については、「スポーツ基本法」に基づき、市民がスポーツを通じて健康で生きがいを持って暮らすことができるように、関係団体や市民の意見を聞きながら実情に即した計画を策定したい。



成年後見人制度について

問 市の取り組みの現状と今後の課題について

答 市では平成21年度に15件、平成22年度に3件の成年後見相談を受けている。煩雑な申立手続やその後の経費、後見人が見つからない等の理由により、利用が進んでいない状況である。高齢者が住み慣れた地域で安心して暮し続けるためには成年後見制度の利用は

非常に有効である。今後、独居や認知症の高齢者の増加に伴い、利用希望者の増加が予想される。後見人の候補者は、親族や弁護士、司法書士、社会福祉士、行政書士などが一般的だが、今後は、講座の開催などにより一般市民から広く人材を確保することも必要であると認識している。

生物の多様性・地域戦略について

問 環境省の生物の多様性・地域戦略の委託事業に来年度に向けて再度応募する考えはないか。

答 魚津市は多様な自然環境をコンパクトに有した特色ある地形で、多様な動植物が生息している。生物の多様性は、大気、水、食料などの恵みを育み、文化の創造や暮らしの安全確保にも大きく寄与してきた。これらを保全し、次の世代に引き継いでいくためにも、「生物多様性地域戦略」の策定について、平成24年度の国の委託事業である地域生物多様性保全活動支援事業に再度応募したい。

「省エネ・エコ社会」への転換について

問 各家庭での太陽光発電の設置状況は。

答 市内の住宅用太陽光発電システムの国への補助申請件数は、今年8月末現在で100件となっており、うち今年度は対前年度比1.25倍

の20件と、着実に普及している状況である。国、県と市の補助制度があることや発電システムの1kwあたりの単価が下がってきていることから、今後ますます設置が促進されていくものと思われる。

富山労災病院について

問 建設スケジュールとジェネリック医薬品の使用について

答 建設は富山労災病院新築計画に基づき進められている。設計業者は公募型プロポーザル方式で選定するが、10社の応募中5社を選定し、10月下旬までに技術提案書を各社から提出してもらう段階であると聞いている。基本構想、基本計画、基本設計を経て、平成25年度中には着工する予定のことである。ジェネリック医薬品の使用は、病院全体の薬剤料ベースで平成22年度では13.9%である。ジェネリック医薬品は病院の安定的な経営にも寄与するため、魚津市国民健康保険では利用促進のためにジェネリック医薬品希望カードを昨年に引き続き配布する。

広域消防について

問 朝日町の脇町長が「飛び地でも検討」との報道があったが、市としてのスタンスは。

答 8市町村による消防広域化が一番望ましいとの考えに変わりはない。現在、富山県東部消防広

域化協議会において平成25年4月までの消防広域化を目指して協議を行っているが、朝日町から正式な参加の意向があれば、協議会としても前向きに検討したい。

問 広域消防の運営は一部事務組合を目指して検討されているのか。常備消防と消防団との関係は。

答 富山県東部消防広域化協議会では、広域消防の運営について、消防事務を共同で処理するため、新たな一部事務組合設置の方向で協議中である。消防団は常備消防と協力し消防防災活動を行う重要な組織として、広域化後は管轄する消防署と連絡・協力体制をしっかりと構築し、消防活動を行っていく。



▲ 魚津市消防団消防操法大会（8/21 魚津市消防本部にて）



▲ 日立ツール跡地（川縁地内）

跡地利用について

問 日立ツール跡地の現状と魚津地域職業訓練センター跡地の利用について

答 日立ツール跡地は、平成21年7月の工場閉鎖以来、県とも連携しながら活用に向けて努力しているが、未だ立地企業は決定しておらず、今後も企業ニーズと誘致条件との調整に寄与していきたい。魚津地域職業訓練センターは、今年度中に施設の取り壊しが完了するとのこと、この跡地も企業誘致に活用したいと考えている。



小水力発電について

問 北陸に適した新エネルギー対策としての小水力発電について

答 北陸地方は水量の豊富な急流河川を活用した水力発電所の建設で電力の安定供給に寄与してきたが、再生可能な新エネルギーである水力発電資源を積極的に活用することが重要である。稼動計画のある小水力発電として、早月川支流の小早月川で建設中の事例と、片貝川別又谷で調査中の事例がある。手続の簡素化や規制緩和を想定し、土地改良区の協力を得て、調査、検討を進めたい。

問 「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法（RPS法）」に基づく「魚津地域新エネルギービジョン」（平成19年2月）及び「魚津市地域新エネルギー詳細ビジョン」（平成20年2月）による取組みについての考えは。

答 RPS法は太陽光発電等から得られる新エネルギー等の利用を促進する制度として平成14年に施行された。本市では、「魚津市地域新エネルギービジョン」で、木質バイオマスの活用及び小水力発電の活用を重点プロジェクトに位置づけ、「魚津市地域新エネルギー詳細ビジョン」で、重点プロジェクトの第一歩として、小水力発電を活用した発電の可能性につ

いて検証したところであり、未使用のまま眠っている地域資源の把握、その有効活用の方角性を示す基礎となるものと評価している。

魚津まつり、大学女子野球について

問 これらイベントに対する評価と今後の在り方などを問う。

答 魚津まつりのせり込み蝶六踊り街流しは、ここ数年、趣向を凝らした衣装や地域のPRを織り込んだグループが多く、観客と一体になって盛り上がっていると思う。在り方については魚津まつり実行委員会と協議、決定される予定である。全日本大学女子野球選手権大会は、今大会から文部科学大臣杯が新設された。天神山野球

並行在来線の経営分離に関する 魚津市要請

（平成13年3月29日）

- 1 現JR魚津駅を中心としたまちづくりを推進するため、県が積極的な支援策を講じること。
- 2 国道8号魚津黒部入善バイパス、一般県道下垣内前沢線のバイパスなど、本市から新幹線新駅へ速達性があり安全なアクセス道路を整備すること。
- 3 富山地方鉄道との相互乗り入れなど、並行在来線から新幹線への乗り継ぎの利便性を図ること。また、快速列車の走行や運行本数の増便など運行内容の充実を図ること。
- 4 並行在来線について、県が責任をもって存続を図り、経営分離に係る沿線市町の財政負担が過大とならないようにすること。
- 5 県東部駅の駅名について、新川地域の玄関口にふさわしい名称の設定に努めること。

並行在来線・公共交通について

問 10年前、並行在来線のJRからの経営分離に同意する際に県へ5項目の要請を付しているが、その後どうなっているか。沿線の3市2町の首長や担当部課長で情報交換をしてはどうか。

答 北陸新幹線は当初スーパー特急方式でJR魚津駅に乗り入れが予定されていたが、フル規格に

場では毎年地区住民と学生が親睦を図っている。また、参加大学で応援する市民で組織した応援サポーターも存在し、魚津市の真夏の一大イベントだと思っており、参加チームの増加と、学生と市民との一層の交流に尽力したい。

変更となり、整備にあたっては北陸本線糸魚川～富山間のＪＲ西日本からの経営分離が条件であった。北陸新幹線の早期全線整備の実現に協力するため、本市では５項目の要請を付して同意するという苦渋の選択をした経緯がある。その５項目はいずれも市民の大きな願いであり、条件付同意ということで県が受理したと理解している。本市のまちづくりだけでなく、並行在来線のあり方や新川地域の活性化を考える上でも、県が責任を持って応えるべきで、要請をさらに強めていきたい。また、滑川市以東の沿線３市２町の首長や担当部課長等による情報交換については、新川地域での鉄道による移動の利便性向上のためにも、対応を検討したい。

問 県が示す上下一体・県境分離では利便性が低下するのではないか。富山地方鉄道との連携も県が積極的に責任をとる態度を示さなければ実現が困難ではないか。

答 上下一体方式については、鉄道事業全体の収支の明確化や経営判断が迅速に行われる利点があるが、鉄道資産保有により経営に参画する市町村等に重い財政負担が生じることが懸念される。本市では県に対し「県の責任のもと市町村の過度な負担のない持続的な運営」、「県境を越える移動の利便性確保」等を要望している。

富山地方鉄道とは新幹線の（仮称）新黒部駅へのアクセスや在来線と並行する区間の対応など連携が不可欠と思われるが、運行区間は自治体をまたぐ範囲であることから、県が率先して調整にあたることを望ましいと考えている。

問 ＪＲ資産の無償譲渡と県境を越える運行について住民の利便性の観点から県へ強く要請すべきではないか。

答 県は現在、国やＪＲに対し様々な支援の要望をしており、ＪＲには資産の無償譲渡を要望している。本市としても三セク会社の経営安定と自治体の負担軽減のため県に対し要請を行っていききたい。また、県境を越える運行計画については、利用実態に応じて県境を越える相互乗り入れを行うこととし、隣県と協議を進めるとしている。まだ形態は示されていないが、新潟県境からの流動が多い新川地域において利便性が低下することのないよう、近隣市町と連携しながら県に要請していききたい。

問 電鉄魚津駅周辺の整備、並行在来線と地鉄との相互乗り入れは市と県との約束事として県に強く求めているべきでは。

答 モーターゼーションの進展や郊外での大型ショッピングセンター出店などを背景に、電鉄魚津駅及びその周辺の商店街の空洞化が深刻化している。このような状

況の中、市内西部地区から（仮称）新黒部駅までのアクセス駅として利用が期待される電鉄魚津駅については、今年度、駅及び駅前広場整備基本計画を策定する予定である。市内鉄道駅と（仮称）新黒部駅間の移動の利便性を高め、かつ、新川地域の活性化のためにもこれらの整備について県に対し支援と協力を求めている。



▲ 整備計画が予定されている電鉄魚津駅及び駅前広場

問 市民バスをまちのシンボルの存在とするためにラッピングバスにしてはどうか。

答 市民バスは平成13年10月の実験運行開始以来、のべ100万人以上の利用者があり、市民の日常生活の足としての役割は今後より大きくなるものと思われる。まちのシンボルとして存在感を持つためにも、安全で利便性の高い運行を続けていかなければならない。10

月にはＪＲ魚津駅前バスターミナルのリニューアル等を予定しているが、バスのデザインについては、車両の更新時に市民に親しまれるようなデザインも検討したい。



▲ より便利になったＪＲ魚津駅前バスターミナル

農業について

問 TPP参加の是非について

答 TPP（環太平洋パートナーシップ）は現在、アメリカやオーストラリアなど環太平洋内の９カ国が本年の秋のＡＰＥＣ首脳会議までに関税撤廃など自由貿易の協定合意を目指している。経済界からはTPPにより経済や社会がグローバル化し、国内企業の活性化などにメリットがあるという意見も聞く。しかし、各国間の関税や障壁が撤廃されれば、一次産業だけでなくすべての産業において、特に本市のような地方経済、地域には極めて大きな影響が及ぶと危惧している。TPPの参加につい

では、国が問題点や課題を精査し、実効性のある解決策を示した上で、参加・不参加について国民的議論を経て決定されるべきである。

問 生産調整配分について24年度見込みを早期配分できないか。

答 米の生産数量目標については、国が需要実績等を基に需給見通しをたて、例年11月末から12月上旬に都道府県別の数値情報を発表し、12月中旬に県が市町村別に配分した数量を示している。農家への生産数量の内示は、1月末にJAが実施する生産組合長会議や各集落において開催される農事座談会において行われ、各農家はそれをもとに営農計画をたてる。今年度は生産数量目標が昨年より大幅に減少し、その対策のため県の各市町への配分が遅れ、その後に発生した震災などの影響により、生産現場に混乱が生じたが、各関係機関が少しでも多くの農家所得が確保できるようにとの思いで対応した結果であると認識している。

国が生産数量目標を設定する時期が年末近くにずれ込むのは、最新の需給状況を反映させ、適切な需給調整を実施するためであり、その点も理解していただきたい。

問 転作物の販路と戦略、今後の支援策について問う。

答 魚津市農協では今年度からネギとジャガイモを重点品目に生産している。販売ではネギ類は県

のブランド品種の「ねぎたん」を中心に順調だが、ジャガイモは豊作で当初予定を下回る価格で出荷しているとのことである。学校給食を中心に地産地消を積極的に推進・支援しているが、農協や市内の直売所とも連携して新たな販路の模索や検討を行い、市場の拡大と安定出荷につなげていきたい。

問 平成18年12月に日本が初めて国として有機農業推進法を制定したが、本市での有機農業の現状と今後の計画について問う。

答 平成20年度から市の単独事業として「魚津市環境にやさしい農業推進事業」を実施している。

環境負荷を軽減した土づくり、安心安全で高品質な米づくりと魚津産米のブランド化促進への取組みを支援するため、有機質資材を散布した場合と通常の肥料を散布した場合の経費の差額に対して一部を助成している。これとは別に国が定める「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」に基づき、土づくりと化学肥料・農薬の削減など環境にやさしい農業に取り組むエコファーマーは果樹農家を中心に143名いる。今後も現在の事業の推進とエコファーマー認定者の拡大、国が推進する農地・水保全事業における農薬低減や有機資材を活用する先進的営農活動等への交付金の活用などを通じて有機農業を推進していきたい。

全国豊かな海づくり大会について

問 富山県で開催される「全国豊かな海づくり大会」の新川地域での開催候補地として魚津市が名乗りを上げるべきではないか。

答 「第35回全国豊かな海づくり大会」が平成27年度に富山県で開催されることが決定した。この大会は、明日のわが国漁業の振興と発展を図ることを目的に、国民的行事として開催されているものである。来年度に設置される準備委員会では基本構想案や開催候補地等の詳細が検討されるとのことである。本市には「おさかなランド」や「海の駅盛気楼」を包括した「みなとオアシス魚津」があり、ぜひ本市で開催されるよう県に働きかけたい。

(仮称)僧ヶ岳県立自然公園について

問 (仮称)僧ヶ岳県立自然公園の名称と県立自然公園としての



▲ 僧ヶ岳からの魚津市街地の眺望

登山道整備等の施策について

答 今年9月8日に「僧ヶ岳県立自然公園」の名称で指定を受けた。登山道整備等については、登山者への安全対策と自然環境の保全対策が重要であるため、現地調査等を行いながら県と協議し、最小限の施設整備と十分な環境保全対策を実施したい。

片貝川河川整備計画について

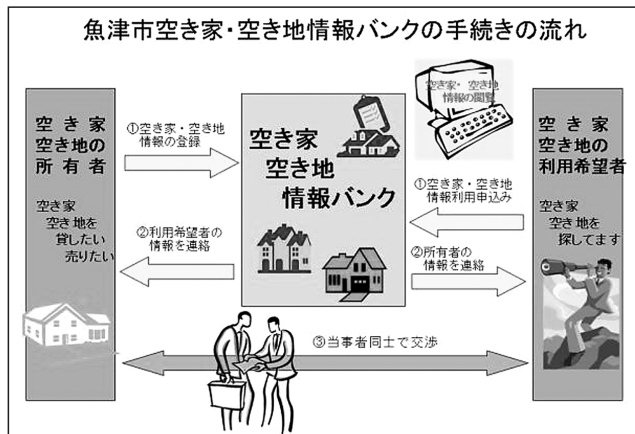
問 片貝ダムの代替治水事業として取り組まれている片貝川河川整備計画の進捗状況は。河口に樹林が生い茂っているが、流量確保と生態系に配慮しながらある程度伐採できないか。

答 事業の進捗状況は、事業費ベースで約53%（平成23年度末予定）と聞いている。河口から落合橋の河川敷内には木々が島状に点在して生い茂っているため、治水を最優先に平成23年度から26年度にかけてブロック単位での伐採を行う予定だが、生物、生態系に配慮して、流水に影響が少ない一部の樹木を残すと聞いている。

住宅リフォームについて

問 住宅リフォーム促進事業補助金の経済波及効果をはじきだしてみたいか。

答 住宅リフォーム促進事業補助金制度は、緊急経済対策として地域経済全体の活性化を図ること



▲ 空き家・空き地情報バンクを活用しましょう！

を主目的に事業化したもので、今年4月から開始した。7月末で予算を超える申し込みがあり、それらの対象工事費を合計すると補助金の10倍を超え、経済波及効果も6億円を上回ることになった。多様な業種にこの効果がいきわたっているのは喜ばしいことであり、リフォームの際の家具や、家電、生活用品の購入なども含めるとそれ以上の効果があるものと思っている。

空き家対策について

問 市街地の空き家を減らすための対策と平成24年度に改正予定のまちなか居住制度について

答 市街地の空き家調査の結果、都市計画用途地域内では著しい人

口減少とともに空き家が増加しており、付近住民の環境面での不安増大や地域力の低下が深刻化している。空き家は個人資産のため所有者の判断で活用されるもので、市としては空き家バンク制度を充実させたいと考えている。住宅取得・まちなか居住支援事業制度については、昨年9月に制度の利用者にアンケート調査を行ったが、本来の目的が達成されていない状況であった。この結果を踏まえて、住環境の改善や活性化に向けた施策を検討中である。

下水道事業受益者負担金について

問 公共下水道事業と農業集落排水事業の受益者負担金の差異解消策についての考えを問う。

答 公共下水道事業の実施に伴う負担金・分担金については面積割による方式で、農業集落排水事業においては整備地区に居住する世帯割の方式をとっている。現在、公共下水道事業は市街地から郊外へと整備地域が移っているため、宅地面積が広くなる傾向にあり、これに伴い受益者負担金も大きくなっている。しかし、広い土地の所有者も従前より負担金を納めており、現在支払中の方もある。これまで納入した方々との均衡という観点からも、従来どおりの方式でお願いしたいと考えている。

常任委員会視察報告

総務文教委員会

日程 10月5日～7日

視察先 及び視察事項

- 京都府木津川市
- ・議会基本条例
- 香川県高松市
- ・小・中一貫教育（統合）及び跡地利用計画
- 徳島県徳島市
- ・市庁舎太陽光発電システム



▲ 木津川市役所にて

民生消防委員会

日程 10月18日～20日

視察先 及び視察事項

- 静岡県掛川市
- ・ごみ減量大作戦！
- 愛知県高浜市
- ・保育園民営化と第三者評価
- 南越消防組合消防本部（福井県越前市）
- ・消防の一部事務組合



▲ 旧赤松家記念館にて（磐田市内）

産業建設委員会

日程 10月3日～5日

視察先及び視察事項

- 静岡県藤枝市
- ・企業立地推進ビジョン
- 静岡県磐田市
- ・景観形成ガイドプラン
- 伊豆半島ジオパーク推進協議会（静岡県伊東市）
- ・伊豆半島ジオパーク構想



▲ 南越消防組合消防本部にて

特別委員会視察報告

自然環境・新エネルギー特別委員会

日程 8月19日

視察先及び視察事項

○婦負森林組合木材加工センター

・県産木材の活用状況等

○水上式太陽光発電（射水市太閤山ランド内）

・水上式太陽光発電システム等

日程 8月24日、25日

視察先及び視察事項

○那須野ヶ原土地改良区連合

（栃木県那須塩原市）

・小水力発電、太陽光発電等

○群馬県森林組合連合会

（群馬県前橋市）

・森林組合が実施している事業（県産木材の活用状況など）

日程 10月13日

視察先及び視察事項

○市内片貝地区

・農業用水路



▲ 水路に設置された開水路落差工用発電システム（那須塩原市内）

視察に来市された議会

○石川県津幡町

・片貝小学校・保育園複合施設の建設、管理運営等

○新潟県上越市

・並行在来線対策

○茨城県石岡市

・市民主役のまちづくり

○新潟県糸魚川市

・中心商店街活性化の取組み

・魚津市まちなか居住・住宅取得支援制度

市議会を傍聴しませんか。

議会の本会議は、開会中いつでも傍聴できます。ご希望の方は、市役所4階の議場傍聴席入口の受付簿に住所、氏名、年齢をご記入の上、議場に入場してください。

議会中継を見よう

生中継

・インターネットで見る（生中継のみ）

魚津市HP → 映像ライブラリー → 議会中継

・NICE TVで見る

デジタル放送 092CH

アナログ放送 5CH

再放送

・NICE TVで見る

デジタル放送 093CH

アナログ放送 2CH



HPから会議録を検索しよう

魚津市HP → 市政ガイド → 市議会会議録



▲ 彦根市役所にて

在来線等まちづくり特別委員会

日程 8月22日、23日

視察先及び視察事項

○貴生川駅（滋賀県甲賀市内）

・駅の概要

○滋賀県彦根市

・ゆるキャラ「ひこにゃん」の活用とまちづくり

編集後記

秋も深まり、いよいよ冬が近づいてきました。今年は震災の影響もあり、節電の暑い夏でした。参加したイベントなどでは団扇をたくさんいただいたき、腕が痛くなるまで扇いだ記憶が思い出されます。

「節電 節電」と、エネルギーについてこんなに関心が集まった年は珍しいのではないのでしょうか。雪の季節になれば暖房は欠かせませんが、節電、節油と気持ちがあっても体調を崩してしまえば本末転倒です。市民各位にはぜひとも無理をなさらないようお願い申し上げます。（Y・H）

議会だより編集委員会

委員長 関口 雅治

副委員長 浜田 泰友

中瀬 淑美

石倉 隆彰

越川 昌弘

山崎 昌弘

市議会だよりは、議会の活動や市政の方向等をお知らせしています。より良い紙面づくりのため、ご意見、ご感想など左記までお寄せいただきますようお願いいたします。

魚津市議会事務局

電話 23-1041

FAX 23-1056